

『火葬待ち』 深刻 最長15日

負担「軽減」検討約束

日本
共産党

流山市周辺の斎場

斎場名	運営自治体	流山市民が施設を使用した場合の負担	Aとの差額
ウイングホール柏斎場	流山・柏・我孫子の3市	6千円(A)	—
野田市斎場	野田市	8万3千円	7万7千円
松戸市斎場	松戸市	5万円	4万4千円
印西斎場	印西・白井・栄の2市1町	10万円	9万4千円
三郷市斎場	三郷市	8万円	7万4千円
やすらぎ苑	取手・守谷・つくばみらいの3市	6万円	5万4千円
しおかぜホール茜浜	船橋・習志野・八千代・鎌ヶ谷の4市	11万円	10万4千円

「待ち日数短縮の方策」と認める

3月11日に開催された令和6年度一般会計予算審査特別委員会総括質疑。日本共産党市高橋あきら市議は、「火葬対気が長くなり、他市の施設を利用せざるを得ないケースや、遺体保管に必要なドライアイス等の諸経費の負担増に対し、一部補助制度の創設を」と求め、さらに「ウイングホールの改善に向けた調査・研究を市長も後押しを」と追及しました。

井崎市長は「他市斎場を利用した場合の支援は、差額相当分を支給することで、待ち日数を

短縮する一つの方策」と議会で初めて答弁し、「ウイングホールを運営する事務組合と構成3市で調査研究し、検討を進めていく」と踏み込みました。

ウイングホール柏斎場をめぐっては、火葬処理件数を大幅に超える死亡者数が発生していることや、待機日数（令和4年度）は平均6.7日、最大15日と深刻になっていることが議会でも昨年から共有され、一般紙でも連続的に報道されています。



日本共産党

流山市議会議員

おだぎりたかし

事業系ごみ 出し方

総崩れ 変更根拠

家庭ごみ指定袋の強制、ごみゼロ廃止・復活に続き、今年4月1日、事業系ごみの出し方変更の強制に踏み出そうとした流山市。しかし、日本共産党の質問や調査活動で変更根拠が総崩れに…仕切り直しが求められています。

「ゴタゴタした事態は県内でも流山だけ」

「県が所管する産業廃棄物の出し方も処理も、何も変更していない」

事業系ごみの出し方変更の対象について、流山市は当初、営利企業にとどまらず、自治会や子ども食堂、消防団など次々対象を拡大。日本共産党の告発もあり、強い反発が寄せられました。

日本共産党は、議会全体に情報が共有された昨年11月以降、議会で連続して取り上げ、さらに3月28日、産業廃棄物を所管する千葉県へ聞き取り調査を行いました。

千葉県も、流山市から情報や連絡がない一方で、「産業廃棄物の出し方変更の問い合わせが流山の方から

公費1780万円の支出増を強行

そもそも小田桐市議の質問に対し、市も「国・県からの是正指導はない」とし、「ごみの出し方は、これまで、これからも適法」と認めています。さらに県との聞き取りの結果、事業系ごみの出し方変更の根拠は総崩れです。

にもかかわらず「収集運搬事業者への許認可権をちらつかせ、市が変更を迫った。3月下旬になっても、（4月以降のごみ収集）許可書が届かない」、「変更に伴って、経費が3割増。もう店閉めるしかない」等、多くの収集運搬事業者と各事業所から声が聞かれるほど、強権的な手法が続いています。

またおだぎり市議の議会再質問に

増えている」とし、2月20日、市からの説明を聞き、さらに市と収集運搬事業者の説明会（3月26日）に参加するなど異例の対応です。

小田桐たかし市議の聞き取りに対し、千葉県は「こうした事態は県内でも流山だけ」とし、さらに「千葉県が所管する産業廃棄物については、出し方も、処理も何も変更していない」、「流山のごみ排出事業者や収集運搬事業者が特に問題になったことはなく、市に対し変更等の指導はしていない」と明確に回答しました。



対し、「産業廃棄物の排出経費はこれまで0円だったものが、1780万円の支出」と市が回答。見積書を市に提出できた事業者1社言いなりの独占契約となっています。

小田桐市議は、「『出し方変更』と言いなから、自治会など各団体へ登録や協議を求める自治体は近隣ではありません。また人間の営みや社会経済情勢と市特有の人口増加を無視した『出し方変更』の強制がゴタゴタの原因」とし、仕切り直しを強く求めています。